

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当)

(氏名) 加藤 和弘

TEL 03-5369-7831

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,931	△20.8	225	35.9	192	52.3	136	135.2
23年3月期	3,702	△8.4	166	81.3	126	307.2	57	—

(注) 包括利益 24年3月期 140百万円 (156.6%) 23年3月期 54百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.89	—	23.9	8.6	7.7
23年3月期	5.90	—	12.3	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,207	652	29.1	65.38
23年3月期	2,245	512	22.2	50.79

(参考) 自己資本 24年3月期 641百万円 23年3月期 498百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	319	△2	△58	565
23年3月期	99	△23	△111	307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,971	1.4	230	2.0	173	△9.7	128	△6.0	13.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,458,000 株	23年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	641,300 株	23年3月期	641,300 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,816,700 株	23年3月期	9,816,700 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,704	△18.9	221	65.8	78	△18.7	113	72.9
23年3月期	3,334	△9.1	133	31.9	96	154.2	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.51	—
23年3月期	6.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	1,686		618		36.6	62.96		
23年3月期	1,707		498		29.2	50.75		

(参考) 自己資本 24年3月期 618百万円 23年3月期 498百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	2,708	0.2	148	89.2	123	9.0	12.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株あたり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による消費の低迷などから、急速な落ち込みをみせました。その後の復旧・復興活動により緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機や円高の進行など景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。当社が属する通信販売業界においても、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続き、企業間の競争も激しくなるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、前年度に引き続きカタログ制作費の削減・見直しを進めました。制作費効率の上昇は、更なる売上増加を目指すためのカタログ発行部数増量に繋がりました。主要なカタログはページ数・掲載商品点数も増加させ、顧客からのレスポンス向上にも力を入れております。

また、発行時期を再構成し、よりよいタイミングで時節に適合するカタログを顧客へ発送することができるようになるなど、効率のよい販売促進費の使い方を進め、収益性の向上に務めました。商品開発では、商品原価率を引き下げするための「コストダウンチーム」の活動を続けるとともに、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額(数十万円以上)商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、新規顧客獲得のため「川柳投稿企画」など顧客参加型のイベントを開催いたしました。また、購入者へのフォローメールの実施やメルマガ会員のみを対象としたセールを行うなど、会員特典を強化することでリピート顧客の活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は2,769百万円(前連結会計年度比20.3%減)となり、セグメント利益は381百万円(前連結会計年度比17.1%増)となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は81百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、セグメント利益は7百万円(前連結会計年度比62.9%減)となりました。

#### ③ その他事業

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は80百万円(前連結会計年度比45.3%減)となり、セグメント利益は15百万円(前連結会計年度比29.3%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,931百万円(前連結会計年度比20.8%減)、営業利益は225百万円(前連結会計年度比35.9%増)、経常利益は192百万円(前連結会計年度比52.3%増)、当期純利益は136百万円(前連結会計年度比135.2%増)となりました。

### (次期の見通し)

次期(平成25年3月期)におきましては、当期より引き続き、すべてのコストを見直し無駄と非効率の改善に取り組みます。また、商品の開発につきましては注力すべき商品アイテムを選定し強化してまいります。これにより現状の売上高を維持しながら利益率の向上をめざしてまいります。

現時点における平成25年3月期の通期業績予測につきましては、売上高2,971百万円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益230百万円(前連結会計年度比2.0%増)、経常利益173百万円(前連結会計年度比9.7%減)、当期純利益128百万円(前連結会計年度比6.0%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、2,207百万円となりました。資産の減少の主な原因は、売掛金残高の減少、商品在庫の減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、1,554百万円となりました。負債の減少の主な原因は、銀行借入金残高の減少及び買掛金残高の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、652百万円となりました。純資産の増加の主な原因は、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、当連結会計年度末には565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84百万円を計上したことなどにより、319百万円の増加（前連結会計年度比220百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、2百万円の減少（前連結会計年度比21百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、58百万円の減少（前連結会計年度比52百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	18.5	8.8	17.9	22.2	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	9.0	36.8	32.4	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	—	10.9	11.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	—	1.9	2.1	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を充分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 通販小売事業

##### ① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

##### ② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

##### ③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

##### ④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,464	565,349
受取手形及び売掛金	352,085	255,460
商品	175,273	113,731
販売用不動産	193,208	179,527
貯蔵品	2,569	2,489
繰延税金資産	—	44,861
その他	115,811	112,525
貸倒引当金	△32,399	△23,903
流動資産合計	1,114,012	1,250,041
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	672,391	673,246
減価償却累計額	△127,540	△148,397
減損損失累計額	—	△114,775
建物(純額)	544,850	410,073
車両運搬具		
車両運搬具	13,699	12,051
減価償却累計額	△12,633	△11,346
車両運搬具(純額)	1,066	705
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	49,420	48,544
減価償却累計額	△33,559	△34,450
減損損失累計額	△9,190	△8,917
工具、器具及び備品(純額)	6,670	5,176
機械及び装置		
機械及び装置	245,944	156,079
減価償却累計額	△171,493	△117,842
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	61,974	25,759
土地		
土地	244,671	244,671
その他		
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	△3,066	△5,042
その他(純額)	7,550	5,574
有形固定資産合計	866,784	691,961
無形固定資産		
その他	11,117	5,552
無形固定資産合計	11,117	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	122,907	129,697
長期貸付金	194,109	86,120
繰延税金資産	—	5,611
その他	78,413	54,259
貸倒引当金	△142,208	△16,089
投資その他の資産合計	253,221	259,598
固定資産合計	1,131,123	957,113
資産合計	2,245,136	2,207,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,369	236,283
短期借入金	723,213	681,993
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払金	134,531	109,846
返品調整引当金	3,399	3,310
ポイント引当金	16,807	14,618
リース解約損失引当金	5,806	—
その他	85,362	61,661
流動負債合計	1,265,318	1,111,541
固定負債		
長期借入金	439,634	417,289
その他	28,180	25,650
固定負債合計	467,814	442,940
負債合計	1,733,133	1,554,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	△300,713	△164,403
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	539,698	676,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,092	△34,241
その他の包括利益累計額合計	△41,092	△34,241
少数株主持分	13,396	10,905
純資産合計	512,003	652,672
負債純資産合計	2,245,136	2,207,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,702,341	2,931,794
売上原価	1,837,340	1,424,464
売上総利益	1,865,000	1,507,329
販売費及び一般管理費	1,698,743	1,281,444
営業利益	166,256	225,885
営業外収益		
受取利息	211	135
受取配当金	342	342
貸倒引当金戻入額	—	3,000
業務受託手数料	5,495	4,075
受取賃貸料	2,088	1,750
貯蔵品売却益	1,225	—
その他	5,310	2,903
営業外収益合計	14,673	12,206
営業外費用		
支払利息	52,543	45,092
その他	2,192	789
営業外費用合計	54,736	45,881
経常利益	126,193	192,209
特別利益		
固定資産売却益	441	—
関係会社株式売却益	—	16,392
特別利益合計	441	16,392
特別損失		
減損損失	5,971	※1 114,775
固定資産売却損	1,864	13
固定資産除却損	23,415	8,583
貸倒引当金繰入額	4,789	—
投資有価証券評価損	909	99
リース解約損失引当金繰入額	6,782	—
過年度損益修正損	12,730	—
その他	—	278
特別損失合計	56,463	123,750
税金等調整前当期純利益	70,171	84,851
法人税、住民税及び事業税	8,506	1,505
法人税等調整額	—	△50,472
法人税等合計	8,506	△48,967
少数株主損益調整前当期純利益	61,664	133,818
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,713	△2,491
当期純利益	57,951	136,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,664	133,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,851	6,851
その他の包括利益合計	△6,851	6,851
包括利益	54,813	140,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,100	143,160
少数株主に係る包括利益	3,713	△2,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	534,204	534,204
当期末残高	534,204	534,204
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	527,440	527,440
当期末残高	527,440	527,440
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△358,664	△300,713
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	57,951	136,309
当期変動額合計	57,951	136,309
当期末残高	△300,713	△164,403
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△221,232	△221,232
当期末残高	△221,232	△221,232
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	481,746	539,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	57,951	136,309
当期変動額合計	57,951	136,309
当期末残高	539,698	676,008
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△34,241	△41,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,851	6,851
当期変動額合計	△6,851	6,851
当期末残高	△41,092	△34,241
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△34,241	△41,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,851	6,851
当期変動額合計	△6,851	6,851
当期末残高	△41,092	△34,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,683	13,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,713	△2,491
当期変動額合計	3,713	△2,491
当期末残高	13,396	10,905
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	457,189	512,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	57,951	136,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,137	4,359
当期変動額合計	54,813	140,669
当期末残高	512,003	652,672

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,171	84,851
減価償却費	71,114	58,736
のれん償却額	2,546	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,826	6,519
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,733	△88
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△2,189
受取利息及び受取配当金	△553	△477
支払利息	52,543	45,092
為替差損益(△は益)	148	91
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	909	99
有形固定資産売却損益(△は益)	1,423	13
有形固定資産除却損	23,415	8,583
減損損失	5,971	114,775
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△16,392
過年度損益修正損益(△は益)	12,730	—
売上債権の増減額(△は増加)	50,776	95,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,670	75,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,214	△53,437
未払金の増減額(△は減少)	△2,160	△18,181
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,663	△18,267
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,076	△26,361
その他	20,789	3,779
小計	155,592	358,115
利息及び配当金の受取額	554	477
利息の支払額	△47,183	△36,722
和解金の支払額	△1,500	—
法人税等の支払額	△8,406	△3,804
法人税等の還付額	—	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,056	319,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,467	△7,241
有形固定資産の売却による収入	3,570	—
無形固定資産の取得による支出	△1,398	—
貸付金の回収による収入	1,580	1,680
預り保証金の返還による支出	△7,829	△902
預り保証金の受入による収入	4,207	2,027
差入保証金の差入による支出	△204	—
差入保証金の回収による収入	770	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45
その他	△48	1,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,819</b>	<b>△2,737</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△156,298	△36,641
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,033	△22,344
担保差入定期預金の回収による収入	45,500	—
配当金の支払額	△28	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,859</b>	<b>△58,993</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△148</b>	<b>△91</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,771	257,885
現金及び現金同等物の期首残高	344,235	307,464
現金及び現金同等物の期末残高	307,464	565,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。

連結子会社所有の賃貸用オフィスビルは継続的に経常損失を計上しており当初の事業計画を達成することが困難になったと判断した為、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用オフィスビル	建物	114,775千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント利益	326,009	20,443	346,452	22,232	368,685
セグメント資産	970,152	949,623	1,919,776	93,016	2,012,792
その他の項目					
減価償却費	14,728	17,692	32,421	38,417	70,839
減損損失	—	—	—	5,971	5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,085	11,296	35,382	—	35,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント利益	381,753	7,584	389,337	15,716	405,053
セグメント資産	1,416,080	776,580	2,192,660	46,220	2,238,881
その他の項目					
減価償却費	12,579	18,029	30,609	27,864	58,473
減損損失	—	114,775	114,775	—	114,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,741	1,741	—	1,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	50.79円	65.38円
1株当たり当期純利益金額	5.90円	13.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	57,951	136,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,951	136,309
期中平均株式数(千株)	9,816	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数23個)	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。